

宇沢弘文の経済教室

写真は日本経済新聞 1月4日朝刊。表題の「Discover 70's」に注目したので、抜粋して紹介したい。

ちょうど50年前のきょう。1971年1月4日付の本紙「経済教室」に「混迷する近代経済学の課題」と題した論考が載った。筆者は米シカゴ大、東京大などで教えた数理経済学の泰斗、宇沢弘文。当時42歳だった。

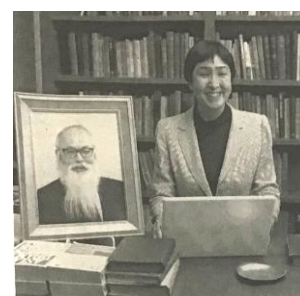


「今まで経済学者が信じてきたことを徹底的に批判する内容だったから、ちょっと書きすぎたと思って電話で（日経の担当者に）『原稿を差し止めてもらえませんか』と聞いた」「しかし、『もう印刷に回ってしまったから無理です』と言われてあきらめた」。後に「私の履歴書」で述懐している。一度は没に、とためらった論文で、宇沢は何を伝えようとしたのか。

個人がそれぞれの利益を追い求める結果、市場を通じて資源の配分が最も効率的に行われる。当時の主流経済学に対する懐疑だった。経済学者は〈目的の正しさ＝倫理〉を語る資格はないのか。公平や平等という価値をどのように経済分析に取り込めるのか。困難な道筋だが、避けて通ることはできない、と真摯に語った。

執筆のきっかけはベトナム戦争だった。米政府高官は議会で、「最も効率的な経済的手段で戦争を遂行したから、増税もせずインフレも起きなかった」と胸を張った。

シカゴ大には、戦争終結のためベトナムへの原爆投下を正当化する同僚もいた。1968年に辞表を書き、帰国した。「辞職は母にも相談せず、ひとりで悩み決断した」。宇沢の長女で医師の占部まりさんは語る。本紙に寄せた論文について占部さんは「後に思索を深めていく『社会的共通資本』という思想の出発点になった」と位置づける。



大気、水などの自然、道路、下水道などのインフラ、教育や司法といった制度……。これらの共通資本を市場機能だけに委ねていいのか。「各個人が享受する利益に見合う額だけ社会に還元する必要がある」と解決策に言及した。後の地球温暖化に対する炭素税などの問題意識がうかがえる。

1970年代。帰国した宇沢は、水俣病や成田空港闘争などの現場に身を投じた。「経済学の世界を飛び出し市民運動家になった」と冷ややかに見る人もいた。宇沢に師事し、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツの追悼の辞が美しい。研究者の本分は特定の利害から離れ、社会の幸福に関心を寄せることだと言い、こう締めくくった。「宇沢先生は私に、後進の研究者たちに模範を示してくださったのです」コロナ禍に揺れる社会をどう再設計するのか。宇沢経済学は、その補助線となるのだろうか。

(2021年1月7日)